

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月5日

✓ 外国為替市場

通貨		10月2日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	119.91	120.59	-0.56%
	ユーロ	134.46	135.03	-0.42%
	英国・ポンド	182.11	183.03	-0.50%
	カナダ・ドル	91.18	90.41	+0.85%
	オーストラリア・ドル	84.53	84.70	-0.21%
	ニュージーランド・ドル	77.16	76.98	+0.22%
新興国	ブラジル・レアル	30.492	30.348	+0.47%
	メキシコ・ペソ	7.154	7.105	+0.70%
	トルコ・リラ	40.078	39.566	+1.29%
	南アフリカ・ランド	8.726	8.667	+0.67%
	インドネシア・ルピア※	0.819	0.821	-0.24%
	中国・人民元	18.861	18.918	-0.30%

※100外貨あたりの対円レートを表示

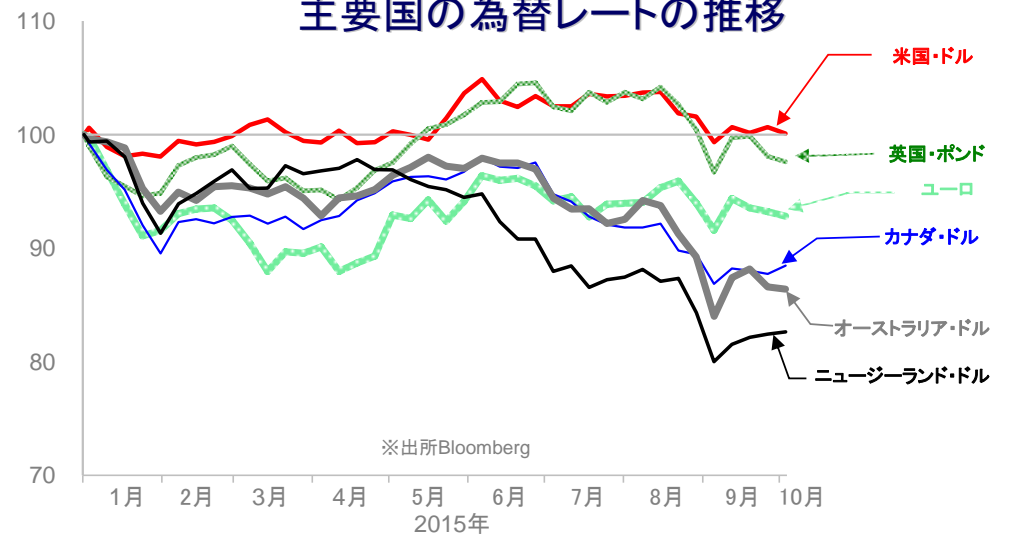
📎 マーケットの動き

米国では、9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から予想外に上昇した。一方、ISM製造業景況感指数は前月から低下し、景況判断の節目とされる50を小幅に上回る水準にとどまった。雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大幅に下回ったほか、前月分も下方修正された。ユーロ圏では、小幅に改善すると予想されていた8月の失業率は前月と同水準にとどまり、9月の消費者物価指数上昇率(前年比)は6か月ぶりにマイナスとなった。スペインでは、カタルーニャ自治州議会選挙において独立賛成派が過半数の議席を獲得した。日本では、9月調査の日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が前回から低下した。中国では、8月の工業利益(前年同月比)が調査開始以来で最大の落ち込みとなった一方、9月の製造業PMI(政府調査)は前月から小幅に改善した。

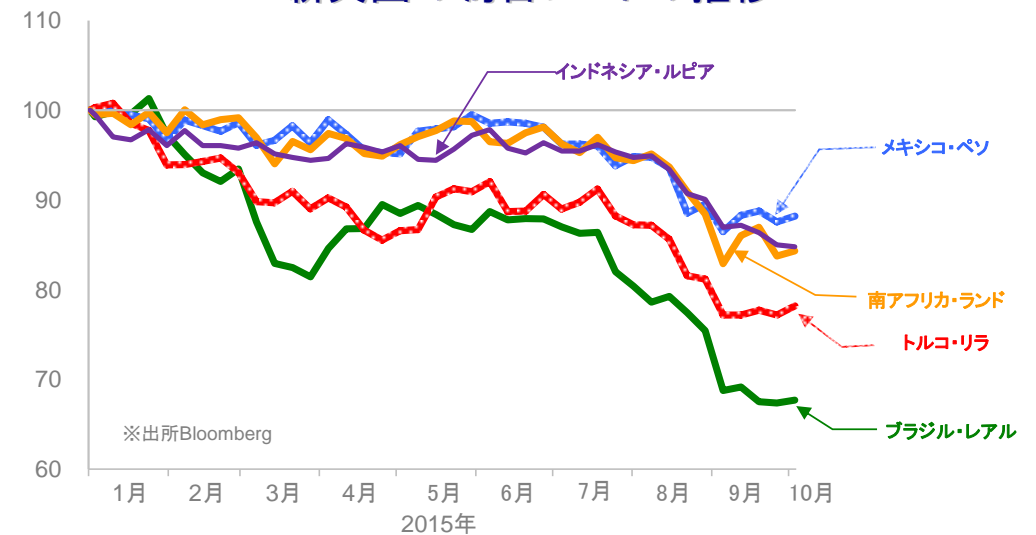
米国の利上げ開始時期に対する市場参加者の見方が分かれる中、週末には雇用統計の内容を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことから、米国・ドルは日本・円に対して小安くなった。カナダ・ドルやニュージーランド・ドルといった主要資源および商品関連通貨に加えて新興国通貨は、米国・ドルに対して上昇

- カナダ・ドルは7月のGDP成長率が小幅ながらも市場予想を上回ったこと、ニュージーランド・ドルは9月の企業景況感が改善したことも上昇要因となった
- ブラジル・レアルは、財政収支の改善に加えて内閣改造も好感され、上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

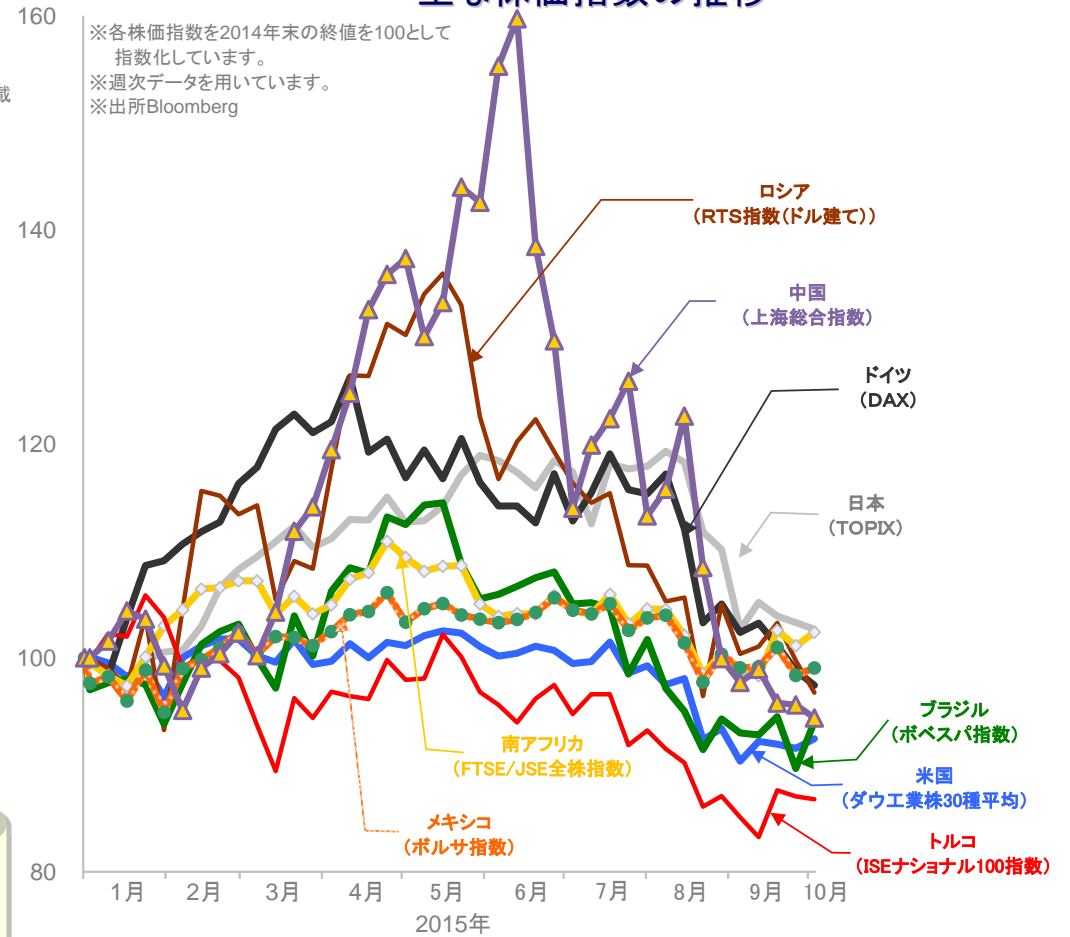
2015年10月5日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.87%	1.57%	
	東証株価指数 (TOPIX)	-0.61%	2.66%	
	JASDAQ INDEX	0.24%	2.44%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.97%	-7.58%	
北米	S&P500	1.04%	-5.22%	
	ナスダック総合株価指数	0.45%	-0.60%	
カナダ	S&Pトント総合指数	-0.29%	-8.83%	
主要国	英国	FTSE100	0.34%	-6.64%
	ドイツ	DAX	-1.40%	-2.57%
	フランス	CAC40	-0.49%	4.36%
	イタリア	FTSE MIB	0.26%	12.54%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.20%	-6.63%
中国	上海総合指数	-1.28%	-5.62%	
アジア	韓国	韓国総合株価指数	1.38%	2.82%
	香港	ハンセン指数	1.51%	-8.89%
	台湾	台湾加権指数	2.12%	-10.77%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.38%	-4.65%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-3.00%	-3.26%
新興国	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.29%	-13.21%
	ブラジル	ボベスバ指数	4.91%	-5.95%
	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	0.71%	-0.95%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.24%	2.38%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、中国の工業利益の落ち込みを受けた世界景気の減速懸念などから、週前半に下落。その後は米国ではコンファレンスボード消費者信頼感指数の上昇に加えて、週末の雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が後退したことなどもあり、底堅く推移

- 連休前の中国では、根強い景気減速懸念を受けて下落
- ブラジルでは内閣改造を好感して上昇。一方、シリア空爆を開始したロシアでは、通貨安とともに株式相場は下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

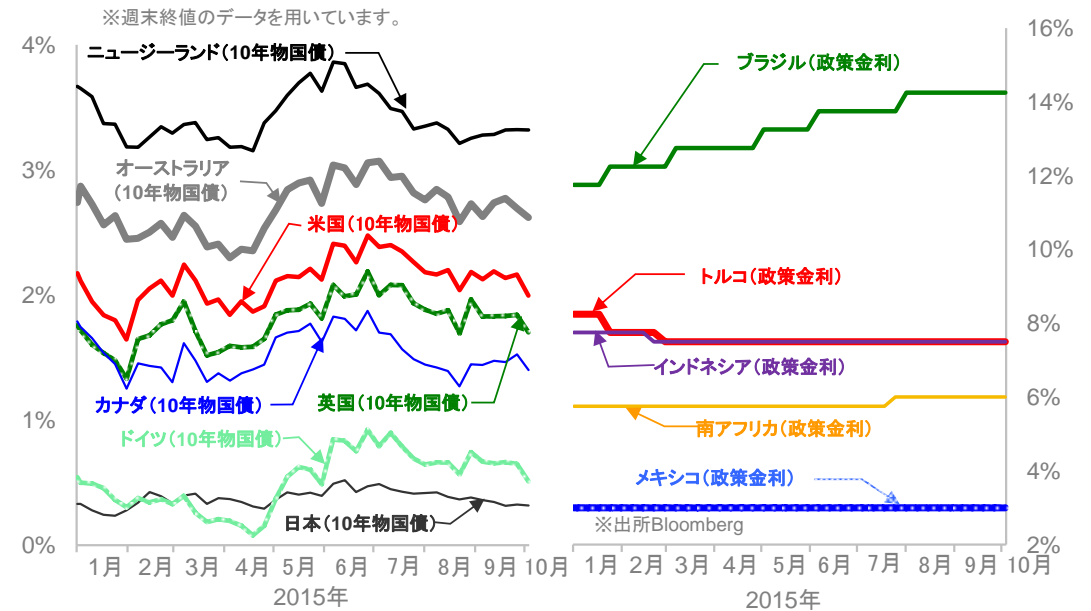
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月5日

金利

国	10月2日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.317%	0.324%	-0.007%
米国	1.994%	2.163%	-0.169%
ドイツ	0.510%	0.649%	-0.139%
英国	1.701%	1.840%	-0.139%
カナダ	1.400%	1.525%	-0.125%
オーストラリア	2.619%	2.692%	-0.073%
ニュージーランド	3.317%	3.322%	-0.005%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

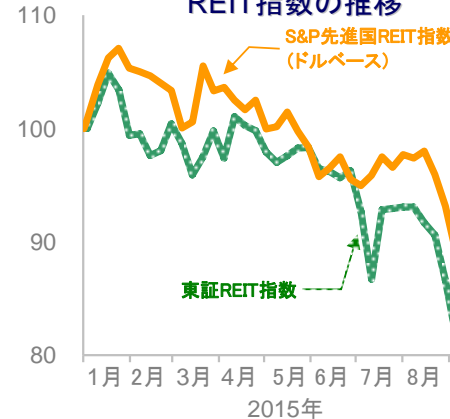
主要国および新興国の金利の推移



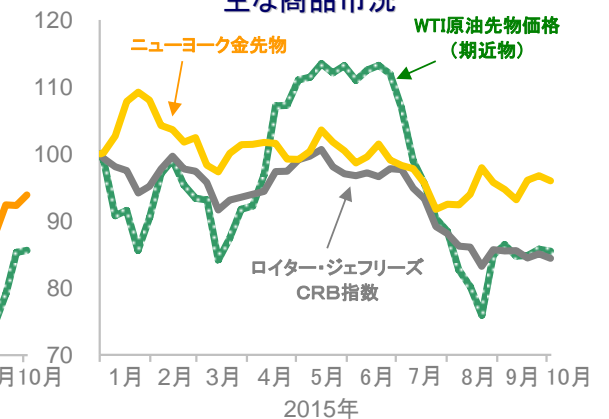
REIT、商品市況

	10月2日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1693.62	1690.40	+0.19%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	239.76	237.40	+0.99%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.54	45.70	-0.35%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	194.11	195.71	-0.82%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1136.60	1145.60	-0.79%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

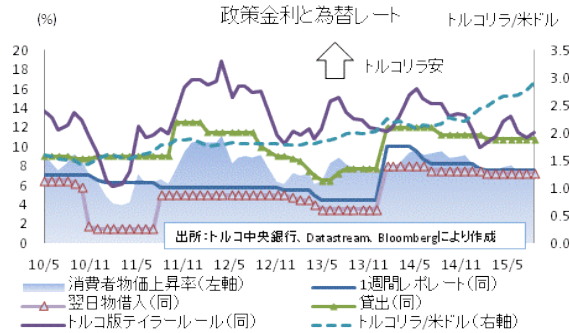
主要国の長期金利は、中国をはじめとした世界景気の減速懸念に加えて、週末には米国雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が後退したこともあり、低下  
 ○ 世界のREIT相場は、長期金利の低下が支援材料となり、小高くなった  
 ○ 原油価格は、中国をはじめ世界景気の減速懸念を受けて下げて始まり、その後は一進一退の動き

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

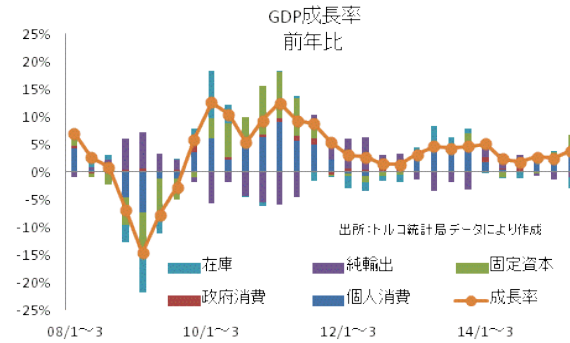
○ 総選挙を控えたトルコ経済の現状

図表1

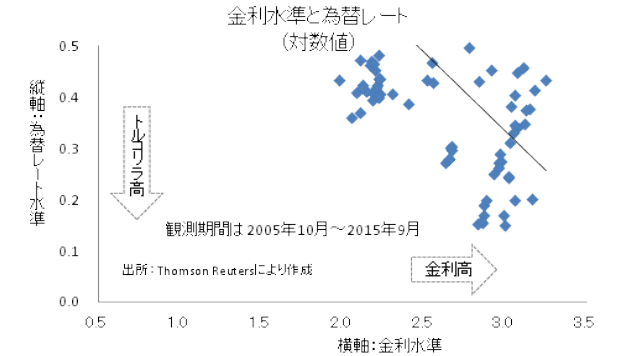


・テイラールールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる  
 ・インフレ圧力の上昇にさらされ、テイラールールを示す政策金利はかなり高めだったが、足元では金利コリドー(※主要政策金利と貸出、借入金利)の上限辺りにある

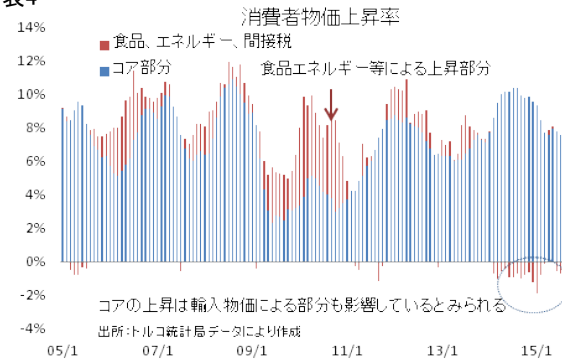
図表2



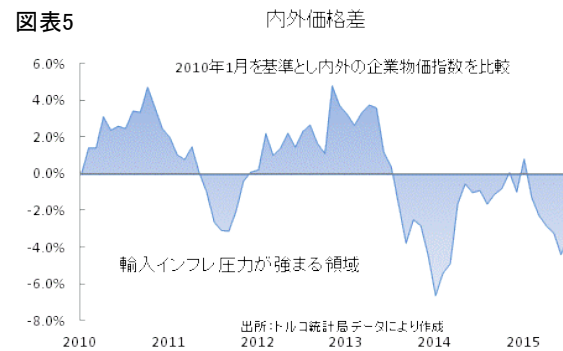
図表3



図表4



図表5

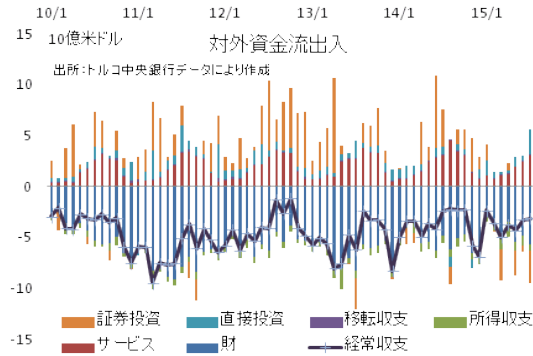


※次頁に続く

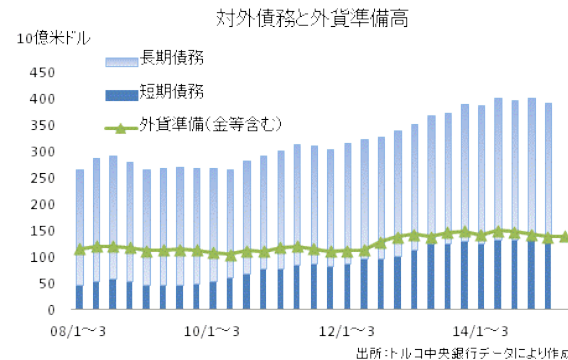
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 総選挙を控えたトルコ経済の現状

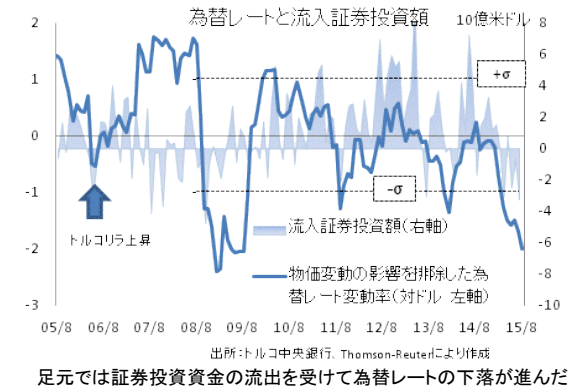
図表6



図表7



図表8



トルコでは先の総選挙で長く政権と党にあるAKP(公正発展党)の議席数が過半数割れとなり、連立政権も成立できず11月に再度総選挙が実施される予定となっている。9月の金融政策会合においては政策金利の据え置きが決定された。景気は底入れから上向きつつあるが、インフレ率の高止まりから高金利政策を続けている。政治空白の中、政策当局は動きにくい状況下にあると思われる。テイラールールによる政策金利もインフレ率の停滞から金利コリドーの上限金利近辺で推移しており、高金利政策の必要性を示唆している(図表1)。先日発表された4~6月期のGDP成長率(前期比年率、以下同)は3%台後半まで回復している(図表2)。個人消費は寄与度ベースで+3%程度と堅調が続く、純輸出(輸出-輸入)は輸出の減少からマイナスとなったが、固定資本投資は増加するなど底ばい状態から脱しつつあるとみられる(図表2)。インフレについてはエネルギー価格の低迷によりピークアウトしたようにみえるが、為替レート維持の観点では利下げ先送りが好ましいと考えられる(図表3、4)。また、内外価格差にみられるように自国通貨安による輸入インフレの影響は依然大きい(図表5)。米国の利上げ開始が視野に入るにつれて証券投資資金の流入が減少したが、対外債務の累積残高は短期中心に全体で減少している(図表6、7)。また経常収支のマイナスは縮小傾向にあり、対外不均衡の是正は幾分進んだようにみられる。足元のトルコ・リラは底値模索の状態にあるとみられ、変動率も世界的金融危機時と同じ水準となっている(図表8)。政治の空白を出来る限り速やかに終息させ、引き締めパイアスを継続しインフレ率の抑制を経て緩和的政策への移行が好ましいと思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。